

省 国土交通官庁
環境報告書
2005

01 緒言

I N D E X

01. 緒言

02. 組織と推進体制

03. 環境配慮の方針と目標および計画

04. 営繕グリーンプログラムの解説 1

05. 営繕グリーンプログラムの解説 2

06. 主な新築取組み事例一覧

07. 新築取組み事例 1

08. 新築取組み事例 2

09. 改修・運用取組み事例

10. その他の取組み事例

専門家のご意見

ごあいさつ

我が国の地球温暖化対策につきましては、2005 年 2 月、京都議定書の発効により、明確な目標を持った実際の計画として動き出しました。

4 月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、「京都議定書目標達成計画」と霞が関官庁街のモデル的取組み等を追加した新たな「政府の実行計画※」が閣議決定され、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組みの意義が一層深まってきました。

建築関連分野における CO₂ 排出量が我が国の CO₂ 総排出量の約 3 分の 1 を占め、地球温暖化に与える影響が大変大きいことを考慮し、国土交通省では官庁営繕事業において、従前よりグリーン庁舎の整備等の環境施策を進めてきました。

2004 年 7 月には、官庁営繕行政における今後の環境対策として取り組むべき施策等について、これまで実施してきた環境施策を含めて総点検を行い、官庁施設における総合的な環境対策の推進を目的とした「官庁施設における環境負荷低減プログラム」（営繕グリーンプログラム）を策定しました。このプログラムの実行により、総合的かつ効率的なライフサイクルを通じた官庁施設の環境負荷の低減を図るとともに、各省各庁との連携、地方公共団体等への普及促進による効果の増大が期待されているところです。

本報告書は、2004 年度の実施を中心、これまでの官庁営繕における環境対策を今回初めてとりまとめたものです。できるだけ多くの皆様方にこの報告書をご覧いただき、官庁営繕の環境に対する姿勢を理解していただくとともに環境問題に対する認識を深めるきっかけとなることを祈念しております。

2005 年 7 月
国土交通省 大臣官房 官庁営繕部長
奥田 修一

※ 政府がその事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のため 実行すべき措置について定める計画

官庁営繕部の取組み

環境施策の動向

1980 年 4 月 「省エネルギー建築設計指針」の策定

1979 年 6 月 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）

1989 年 10 月 フロン改修のための調査開始

1988 年 5 月 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（オゾン層保護法）

1991 年 3 月 「排水再利用・雨水利用システム設計基準」の策定

1993 年 5 月 「気候変動に関する国際連合枠組条約」受諾

1994 年 4 月 建設副産物リサイクルモデル工実施

1997 年 12 月 第 3 回締約国会議、京都議定書採択

1998 年 3 月 「グリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）計画指針」の策定

1998 年 6 月 「地球温暖化対策推進大綱」の制定

2000 年 12 月 「グリーン診断・改修計画指針」の策定

1998 年 10 月 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の制定

2000 年 5 月 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）

2002 年 3 月 「地球温暖化対策推進大綱」の改定

2004 年 6 月 「国土交通省環境行動計画」の策定

2004 年 7 月 「官庁施設における環境負荷低減プログラム」（営繕グリーンプログラム）の策定

2005 年 2 月 経済産業省総合庁舎 E S C O 実証事業の実施

2005 年 3 月 「官庁施設の環境保全性に関する基準」の策定

官庁営繕とは

「官公庁施設の建設等に関する法律」（昭和26年法律第181号）に基づき、すべての官庁施設における施設整備の基本方針として、「官庁施設の位置・規模・構造の基準」を定めるとともに、防災・環境・福祉・情報化・品質確保などの各種施策を企画・立案し、社会のニーズに対応した、事務庁舎、研究所、教育文化施設、社会福祉施設等を整備しています。施設の整備後は、官庁施設が常に適正な機能・性能を維持できるよう保全指導等を行っています。

報告範囲

2004年4月～2005年3月

（初版のため取組み事例は2004年3月までのグリーン庁舎も対象としています。）

報告書適用組織の範囲

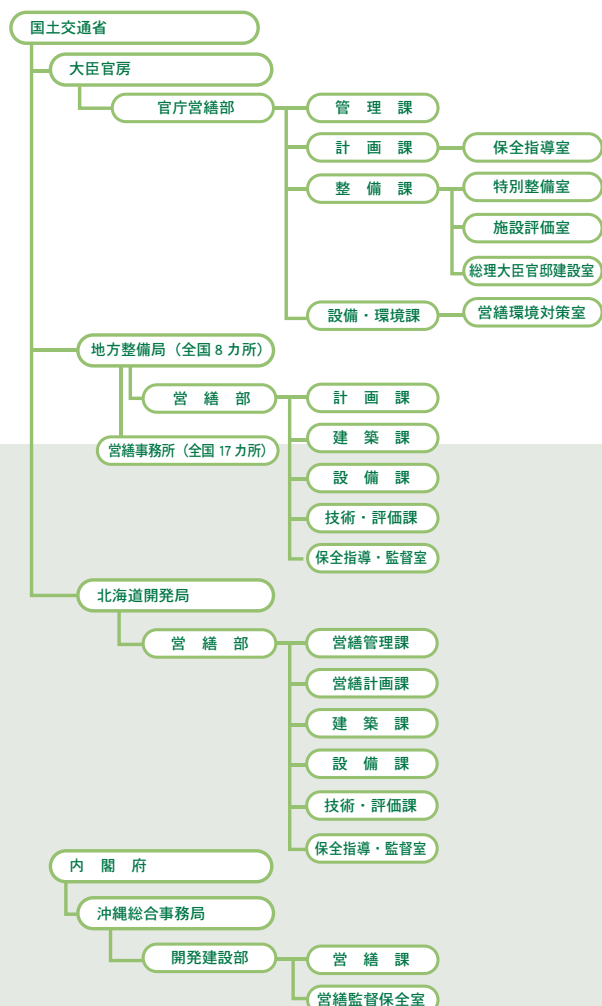
国土交通省 大臣官房官庁営繕部
地方整備局営繕部、営繕事務所
北海道開発局営繕部
内閣府 沖縄総合事務局開発建設部営繕課、営繕監督保全室

営繕

建築物の営造と修繕のことをいい、建築物の新築、増築、改築、修繕、模様替え等を指します。

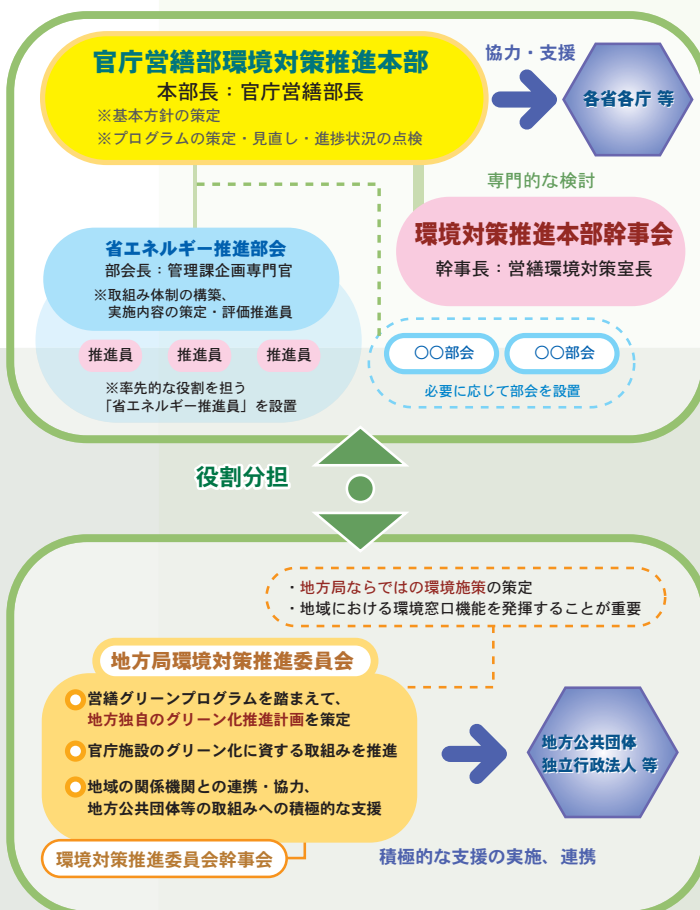


官庁営繕の組織



環境対策の推進体制

官庁営繕部長が主宰する官庁営繕部環境対策推進本部を中心に、総合的かつ効果的な環境対策を推進しています。

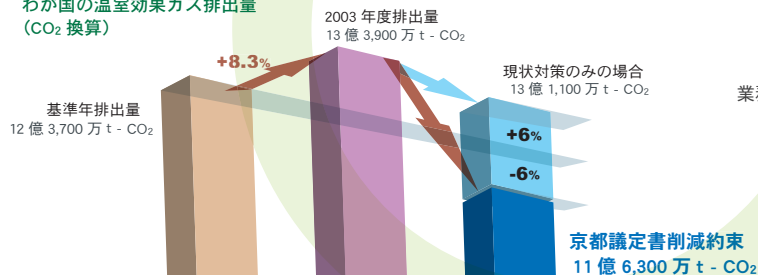


京都議定書目標達成計画

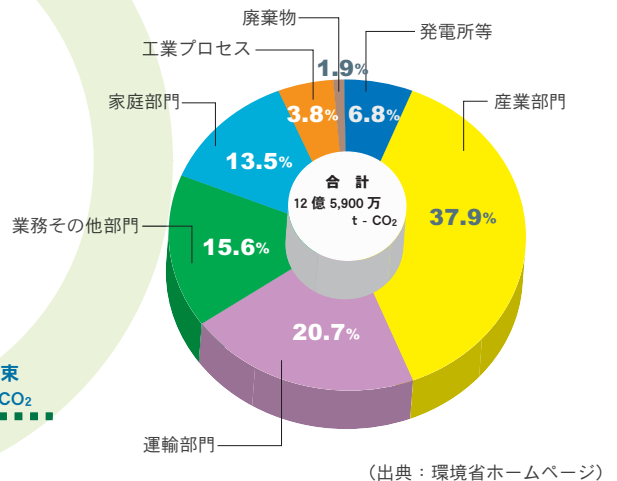
「京都議定書目標達成計画」は、2005年2月16日に発効した京都議定書の約束を達成するための我が国の計画です。

地球温暖化問題は、人間活動に伴って発生する二酸化炭素、メタン、フロンガスなどの「温室効果ガス」が大気中の温室効果ガス濃度を増加させることにより、地球全体の地表及び大気温度を上昇させ、洪水や異常気象により自然の生態系及び人類に深刻な影響を及ぼすものです。その予想される影響の大きさと深刻さから、温室効果ガス排出量の削減が最も重要な環境問題として全地球的な取組みが不可欠となっています。

京都議定書の6%削減約束と
わが国の温室効果ガス排出量
(CO₂換算)



わが国の部門別二酸化炭素排出量
(2003年度)



国土交通省環境行動計画

国土交通省は日本の美しい環境を保全・再生・創造する行政のグリーン化（行政活動を通じた環境負荷の低減）の責任を担い、そのための改革を推進するため「国土交通省環境行動計画」を策定しました。

国土交通省は、人々の生き生きとした暮らしとこれを支える活力のある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性のある地域を実現するためのハード、ソフトの基盤を形成することを使命として政策を推進してきました。また「暮らし」「安全」「環境」「活力」という4つの分野ごとに重点目標を定め、6つの改革を推進しています。

《6つの改革》

1. 社会資本整備におけるライフサイクル・マネジメント（仮称）の導入
2. 環境負荷の小さい交通への転換
3. 環境に対する感度の高い市場の整備
4. 持続可能な国土の形成
5. 循環型社会の形成
6. 目標の実現力を高める推進方策

営繕グリーンプログラム

「国土交通省環境行動計画」を踏まえ、官庁施設における総合的な環境対策の推進と公共建築分野における先導的な役割の遂行を目的として、「官庁施設における環境負荷低減プログラム」を策定しました。このプログラムに基づき、各施策を有機的に連携させ、官庁営繕施策のマネジメント・サイクル（PDCAサイクル）をまわして総合的かつ効果的に効果が得られるよう官庁施設のライフサイクルを通じた環境負荷の低減を図っています。

官庁営繕行政のグリーン化に向け、官庁施設の整備の構想、計画段階から、使用する資機材の生産段階、建設、運用、廃棄まで、施設ライフサイクルの各段階において環境負荷低減の各施策を確実に実施するための5本柱を定めました。次のページからはこの5本柱に対応した私たちの活動を具体的に紹介していきます。皆さんの身近にも私たちの取り組んだ官庁施設があるかもしれません。

基準等

「官庁施設の環境保全性に関する基準」（2005年3月）

「地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き」（2005年3月）

「営繕グリーンプログラム」の推進に向けて、官庁施設に求められる環境保全性に関する水準及びこれを確保するために必要な技術的事項等を定めた基準等を作成しました。

1 地球温暖化問題への対応

- ✓ 官庁施設のグリーン化
施設の建設や使用段階での環境負荷の低減の推進

2 循環型社会の形成

- ✓ 建設工事のゼロエミッション
廃棄物を出さない建設の推進
- ✓ バイオマスの有効利用
生ゴミや廃木材などのリサイクル利用
- ✓ 環境に優しい建築資材
自然素材やこれまで使われてこなかった間伐材などの活用

3 健全な自然環境の確保・水循環系の構築

- ✓ 雨水排水再利用などによる水資源の有効利用

4 良好な生活環境の形成

- ✓ 有害化学物質対策
有害物質を含んだ建材を作らない、使わないことの推進
- ✓ 屋上緑化の一層の推進

5 関係機関への協力・支援、環境教育の充実及び官庁営繕職員の率先的取組み

- ✓ 関係機関への協力・支援
- ✓ 環境教育の充実
- ✓ 官庁営繕職員の率先的取組み

営繕グリーンプログラムの解説 1

官庁施設は、「グリーン庁舎」と呼ぶ環境負荷の少ない建築物を目指し、環境配慮の様々な取組みプログラムを基本に設計・施工・運用さらに改修を行っています。

① 地球温暖化問題への対応

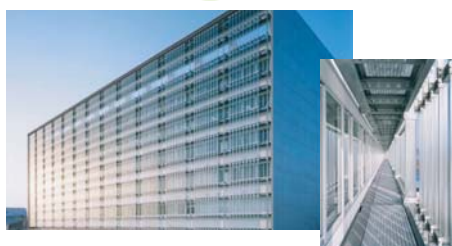
対策が必要な既存の所掌施設のグリーン改修達成度

目標：100%（2010年度）

2002年度 16% 2004年度 40%

- 官庁施設の設計・施工・運用のライフサイクル全般にわたる二酸化炭素排出量（LCCO₂）を定量的にとらえています。また、CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）などによる評価に取り組んでいます。

環境負荷の抑制：高性能な断熱材や日射遮蔽性の高い窓ガラスの採用等により、エネルギー損失や熱負荷を低減します。



■外壁ダブルスキン（二重外装）（松江合同庁舎）

自然エネルギーの採用：自然採光、自然通風、太陽光発電、太陽熱給湯、外気冷房等により自然エネルギーを有効利用します。



■太陽光発電
（神戸第2合同庁舎）



■風力発電
（種子島合同庁舎）

高効率化：電力負荷の平準化、搬送エネルギーの最小化、高効率照明器具の採用により、エネルギーを有効かつ効率的に利用します。



■水蓄熱ユニット
（広島運輸支局）



■高効率トランス
（西郷合同庁舎）

② 循環型社会の形成

営繕工事におけるリサイクル率（アスファルト塊、コンクリート塊、建設発生木材）？
目標：100%（2005年度）
2000年度 77% 2004年度 98%

- 資源の有効利用、建物の長寿命化、リサイクル材料の採用などを行っています。

エコマテリアル：自然素材、リサイクル材料、間伐材の利用、解体容易な材料や工法を採用し、環境負荷を低減します。

<主なグリーン調達例>

分類	品 目 名	単位	2004 年度 調達数
資材	陶磁器質タイル	m ²	9,497.8
	吸収冷温水機	台	24
建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数	301
工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数	1
目的物	屋上緑化	工事数	1
		m ²	155.0

建設副産物の適正使用・適正処理：計画段階での廃棄物の削減、建設副産物の発生抑制・再資源化（構造種別毎の解体材料の再利用検討）を図ります。



■コンクリート塊
再生処理工法
（国立国際美術館）

長寿命化：ゆとり（階高、床面積、床荷重等）の確保、耐久性・耐震性に優れた建築材料・工法の採用、維持管理の容易性を考慮した設計などにより長寿命化を図ります。



■免震レトロフィット工法
（中央合同庁舎第3号館）

③ 健全な自然環境の確保・水循環系の構築

水需要のひっばくした地域で効果のある新築の所掌施設における雨水排水再利用システムの整備率
目標：100%（2005年度）
2002年度 25% 2004年度 100%

▼新技術の採用による水資源のさらなる有効利用を図るため、排水再利用・雨水利用システム計画基準を改定しました。

雨水利用：屋根などに降った雨を集水し、雨水貯留槽に貯めて、適切に処理した後、中水（便器洗浄水、散水等）として利用し、上水使用量を削減します。



■雨水処理装置制御盤



■雨水ろ過装置

④ 良好な生活環境の形成

▼環境負荷の低減だけでなく、周辺環境や室内環境に配慮した施設整備を行っています。

有害化学物質対策の推進：工事終了後の室内空気の実測を実施するほか、2005年度を目処に建材・施工材に関する環境対策をまとめたガイドラインを策定します。



■材料に含まれる成分の確認

緑化の一層の推進：構内緑化、屋上緑化等により、官庁施設の緑化をより一層推進するほか、屋上緑化の効果を検証します。



■屋上緑化
(岡崎合同庁舎)



■構内緑化
(国立広島原爆死没者追悼平和祈念館)



■屋上緑化
(大阪第1合同庁舎)

⑤ 関係機関への協力・支援、環境教育の充実及び官庁営繕職員の率先的取組み

関係機関への協力・支援：営繕グリーンプログラムに基づき、各省庁との連携による官庁施設のグリーン化を推進し、必要な支援を行っています。地方公共団体等に対しても、官庁営繕部、地方整備局営繕部等が中心となり、環境対策に関する積極的な支援を行っています。

環境教育の充実：環境エキスパートを育成するとともに施設管理者の意識の向上を図るなどの取組み、出前講座による各団体等への研修を行っています。

率先的取組み：官庁営繕部職員が一体となって、省エネルギー推進部会を設置し率先的に省エネルギー対策に取り組んでいます。

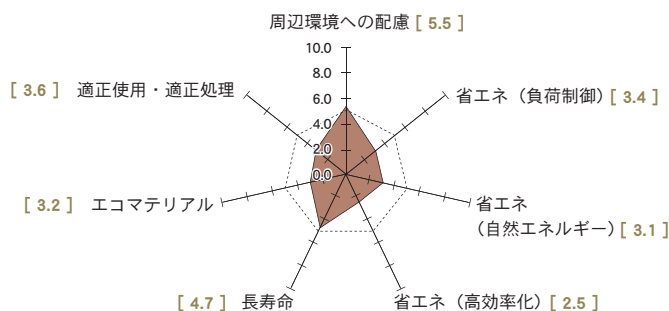
成果の公表：本年度より、昨年度までの成果をもとに環境報告書を発行し、公表します。



■関係機関との連絡会議

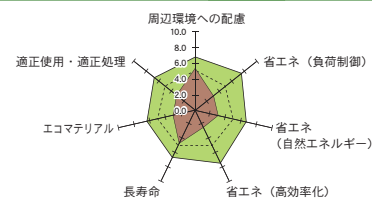
主な新築取組み事例一覧

○ 1980 年以降の非グリーン庁舎の環境配慮度合いの平均値



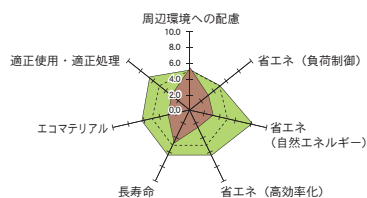
旭川合同庁舎（Ⅰ期）〔北海道〕

完成年度	構造規模	延床面積
2004 年度	SRC-G-1	13,647m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.6	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	77	



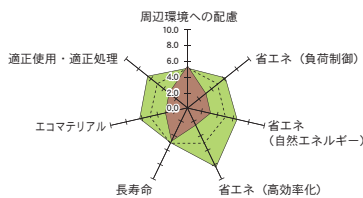
本荘合同庁舎〔秋田県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2002 年度	RC-5-1	4,651m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.3	
CASBEE 総合評価	B+	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	70	



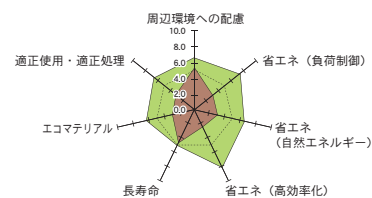
飯田高羽合同庁舎〔長野県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2001 年度	SRC-5-1	4,124m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.3	
CASBEE 総合評価	B+	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	85	



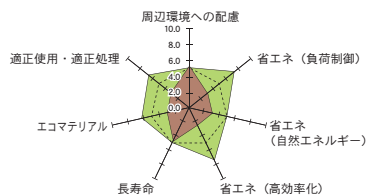
小松日の出合同庁舎〔石川県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2002 年度	RC-7-1	8,069m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.7	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	87	



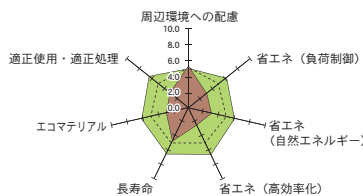
刈谷合同庁舎〔愛知県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2004 年度	RC-6	6,912m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.8	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	84	



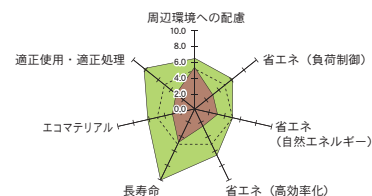
敦賀駅前合同庁舎〔福井県〕

完成年度	構造規模	延床面積
1999 年度	RC-4	2,884m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.6	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	92	



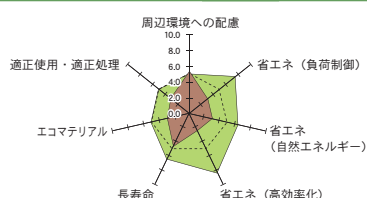
鳥取海上保安署〔鳥取県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2003 年度	RC-2	741m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.2	
CASBEE 総合評価	B+	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	71	



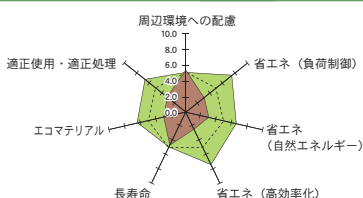
須崎第2合同庁舎〔高知県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2003 年度	RC-4	3,613m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.6	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	78	



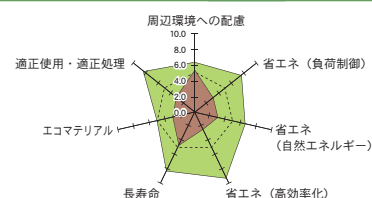
都城合同庁舎〔宮崎県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2003 年度	SRC-8	6,978m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.8	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	88	



那覇第2合同庁舎（Ⅰ期）〔沖縄県〕

完成年度	構造規模	延床面積
2003 年度	RC-4-1	10,547m ²
CASBEE 環境性能効率率 (BEE)	1.8	
CASBEE 総合評価	A	
LCCO ₂ (kg-C/ 年m ²) 低減性能 (%)	80	



* 構造規模は主要建築物の構造種別及び地上階数、地下階数を表し、構造種別は次による

SRC・鉄筋鉄骨コンクリート造

RC・鉄筋コンクリート造

S・鉄骨造

BEE (環境性能効率率)

CASBEE 評価での Q (建築物の環境品質・性能にかかる要素) と、L (建築物による外部への環境負荷にかかる要素) により求める。BEE = Q/L

CASBEE 総合評価

BEE の点数により、C から B-、B+、A、S ランクまで 5 段階にわけている。B+ : 1.0~1.5、A : 1.5~3.0、S : 3.0 以上

LCCO₂ 低減性能

グリーン庁舎チェックシートにおける建物種別、規模に基づく標準モデルに対する LCCO₂ の低減性能を示す。

環境配慮度合い

グリーン庁舎指針に基づく各環境項目の配慮度合い (0~10 点で評価、各環境項目とも 10 点が最高点) を示す。

標準モデル：省エネルギー建築設計指針 (1980 年) に基づく標準的な庁舎

グリーン庁舎とは、「環境基本法」の基本理念に基づき、建物の計画から建設・運用・廃棄にいたるまでのライフサイクルを通じた環境負荷の低減に配慮し、我が国の建築分野における環境保全対策の模範となる官庁施設です。

1 刈谷合同庁舎（愛知県）

ヒートアイランド現象抑制効果のある屋上緑化や、太陽光発電装置による自然エネルギーの利用等により、従来の合同庁舎に比べ、年間約 17% のCO₂削減を目指します。



☑ **太陽光発電装置**：最上階屋上に、20kWの太陽電池パネルを設置して発電し、施設内部でその電気を使用します。年間発電予測は、約 20,000kWhで、これは施設で使われる照明用電力消費量の約 10%分に相当するものです。



☑ **ソーラー外灯**：電気を使わず太陽光及び風力発電にて夜間 7 時間点灯する外灯を設置しています。

☑ **雨水利用**：屋上に降った雨を集水し、雨水貯留槽に溜めて、屋上緑化のかん水に利用します。

☑ **昼光利用、連動照明制御**：事務室などの照明は、昼光制御やランプ初期の余剰照度を抑える初期照度補正制御により電力の削減を行っています。



☑ **超高効率トランス**：変圧器は、運転する負荷に関わらず発生する損失（これを無負荷損失といいます）の少ない「超高効率トランス」を採用しています。

2 小松合同庁舎（石川県）

建物上部に、風のもたらす誘引効果と風圧の制御を目的としたエコフィンに、太陽光発電パネルを一体的に設置し、屋上スペースの有効活用を図りました。



☑ **自然通風換気システム**：中間期が比較的長い気候を活かし、積極的に外気を取り入れ、空調設備に頼らない自然換気を行っています。空調機にかかる負荷を軽減することが可能となり、省エネに有効な自然換気を、よりきめ細かく実現できます。

【中間期】

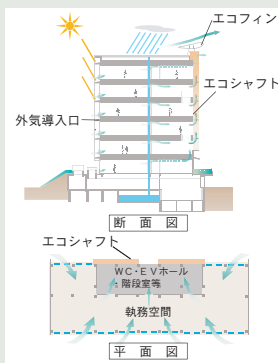
室内外の温湿度状況を常時計測し、自然換気が有効な条件である場合は自動的に導入口を開放して自然換気を行います。

【空調時】

外部温湿度が一定値以下で自然換気が有効であると判断される場合も同様に自然換気を行います。

【ナイトバージ】

夏場で外気温の低い夜間も自然換気を行うことで、昼間にコンクリート躯体に蓄積された熱を冷却することで冷房立ち上がり時の負荷を軽減します。



3 京都迎賓館（京都府）

周辺の歴史的景観、敷地樹木の移植活用などにより自然環境との調和を図るとともに、建物の長寿命化対策、現地から採取した聚楽土の壁材利用、池の川石の再利用、木・竹・和紙・漆等の伝統技術を採用しました。



☑ **長寿命化対策**：コンクリートのクラックや中性化を極力減らす工夫や、長期的な修繕計画に対応する部材のユニット化により、長寿命化を図っています。

☑ **樹木の移植**：計画地にあった樹木を 264 本移植しました。その内 244 本が活着しており、活着率としては良い結果を得ています。

☑ **聚楽土の採用**：豊臣秀吉が建てた「聚楽第」付近で産出した「聚楽土」と呼ばれる土を迎賓館の壁に採用しています。耐火性に優れ、年を経るに従い独特のわびさびの風合いをかもし出します。



☑ **川石の再利用**：現場の池を掘削中に良質な川石を発見し、現場外で選別、水洗いの後、池底及び主賓室前「あられこぼしの石」として再利用しています。

4 愛・地球博日本館（愛知県）

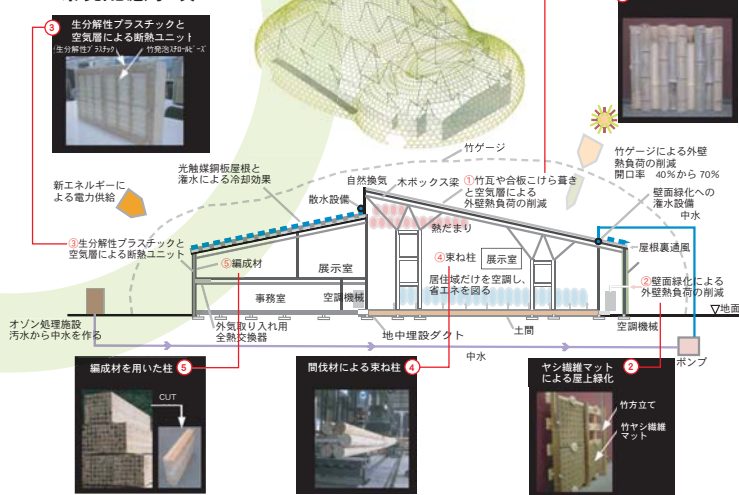
「自然の叡智」をテーマとしたこの国際博覧会の日本館の建設にあたっては省エネルギー・新エネルギー利用等による温室効果ガスの制御、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の促進、シックハウスフリー、有害物質最少化、壁面・屋上緑化等による自然共生、ITを活用した環境モニタリング・情報管理、グリーンアイコンによる環境配慮ポイントの表示といった各分野の環境配慮に取り組んでいます。

長久手日本館



100%新エネルギー電力供給、竹ケージ（竹かご状の構造物）による日射量低減、光触媒鋼板屋根や壁面緑化による空調負荷低減、間伐材やバイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの）の有効利用等、新しい素材・技術の実験と、自然素材を活用した実験型環境配慮を展開しています。

環境配慮事項

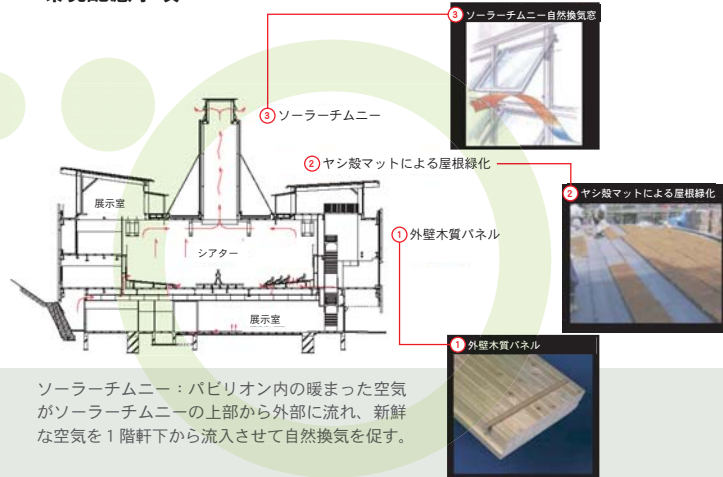


瀬戸日本館

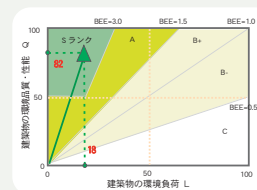
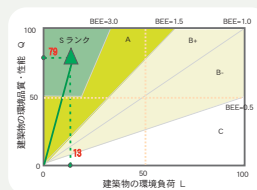


地形改変の極小化、外壁木質パネル、ソーラーチムニーによる自然換気、地中熱活用による空調負荷削減、やし殻マットによる屋上緑化、自律応答型調光ガラス等、日本の伝統技術と自然の力を活用する等の取組みにより環境配慮を行っています。

環境配慮事項

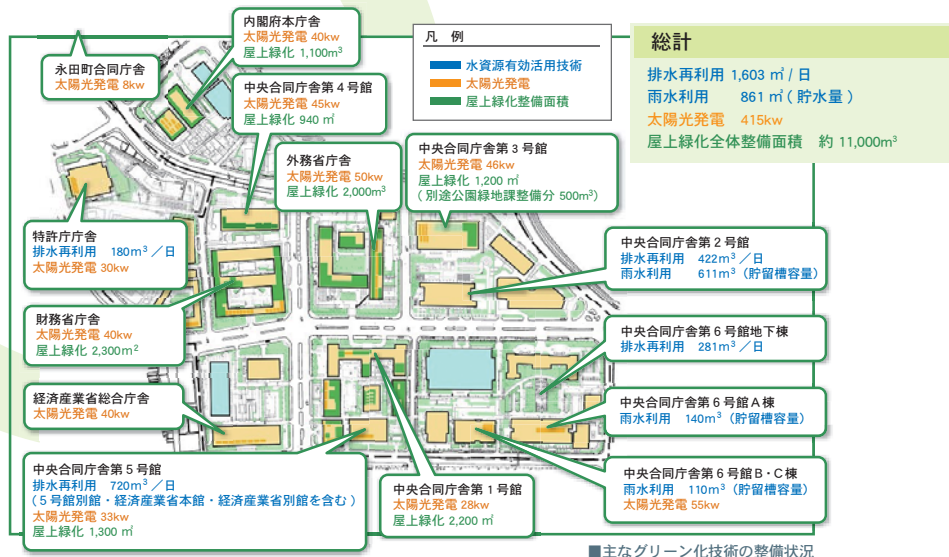
建築総合環境評価システム
CASBEE

CASBEE（キャスビー）とは、産官学の連携で開発した建築物の総合環境性能評価システム。ビルなど大規模な建物を対象とし、CO₂など建築物の環境負荷低減性（LR）と、環境品質・性能（Q）のマイナス・プラス両面を総合化して性能を評価する仕組みです。評価の指標である環境性能効率を使って、建築物の環境性能を客観的に示します。ここでは、仮設建築物のように短期間の使用を意図して建設される建物について評価を行う「CASBEE 短期使用（展示施設）」を適用して評価しています。



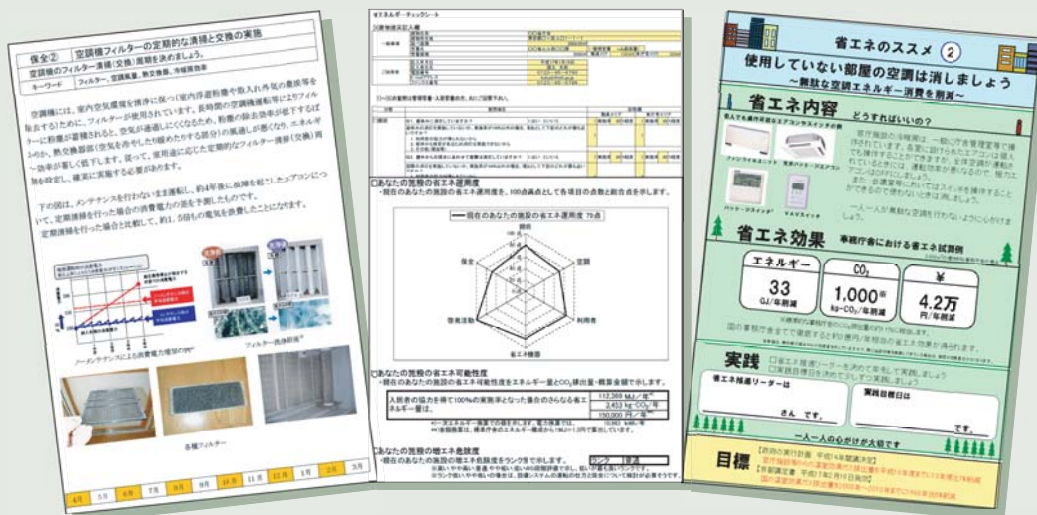
5 霞が関官庁街（東京都）

霞が関官庁街の中央官庁舎において、新エネルギー政策と連携した太陽光発電設備の設置や、都市の熱環境の改善、地域生態系の保護・育成、都市気候の緩和等を図るため、屋上緑化の整備等の環境負荷低減施策を実施しています。



「地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き」を策定

2005年3月29日に地球温暖化対策推進本部にて取りまとめられた「京都議定書目標達成計画（案）」において、温室効果ガスの排出削減対策の一つとして「既存官庁施設の適正な運用管理の徹底」が盛り込まれました。官庁営繕部では、本対策に資するため、2003年から2か年にわたって官庁施設の運用段階における機能発揮の効率化のための方策を検討し、その成果を基に「地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き」を作成し、各省各庁に通知するとともにホームページに掲載しました。



その他の取組み事例／専門家のご意見

① オフィスにおける取組み

個々の職員の個別の取組みから、官庁営繕部職員が一体となって、率先的に省エネルギー対策に取り組む体制を構築。「省エネルギー推進部会」を設置し、省エネルギー推進員を指名して、以下の3点を推進しています。

- 1) 各職員が行動を始めるきっかけづくり、環境づくり
 - 2) 省エネルギー推進部会における実施計画の策定
 - 3) わかりやすい評価方法による、取組み状況の定期的な把握
- 具体的な活動は以下の通りです。

■紙の使用量の削減

- ・両面コピー、両面出力の徹底
- ・再利用紙専用出力プリンタトレイの設定

■ゴミの分別の徹底

- ・分別方法の周知徹底

■電気使用量の削減

目標：2003年度比、夜間の消灯率90% 実績67%

- ・昼休み一斉消灯の徹底
- ・夜間の消灯状況の事務局による確認
- ・ロッカー等の上部の照明ランプの取り外しを試行
- ・ノートパソコンの省電力設定の徹底

営繕部局自らが庁舎を管理している長野営繕事務所ほか3施設※においてグリーン診断を実施し、その結果を踏まえ運用等の改善に努めています。

	2001	2002	2003	2004	増減率 (2004 / 2001)
CO ₂ 排出量 (Kg-CO ₂)	93,587	101,228	86,034	86,498	▲7.6%
公用車の燃料消費量 (%)	10,489	10,376	8,732	8,978	▲14.4%
用紙類の使用量 (kg)	2,638	3,049	1,987	2,489	▲5.6%
事務所の単位面積当たり電気使用量 kWh/m ²	104.41	114.46	102.38	107.91	+3.4%
エネルギー供給設備等で使用する燃料の量 (kl)	5.34	6.36	4.48	3.30	▲38.3%
事務所の単位面積当たり上水使用量 (m ³ /m ²)	0.56	0.66	0.52	0.52	▲7.1%

※静岡営繕事務所、長崎営繕事務所、近畿地方整備局営繕部保全指導・監督室

② 営繕技術コンクール

国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の実施した営繕事業を対象として、企画から保全までの幅広い設計その他の技術に対する事業の審査及び評価を通じて、職員の企画力の育成及び技術研鑽を進めるとともに、営繕事業の発展に資すること等を目的として2001年度より開催しています。営繕技術コンクールにおいては、官庁施設の主要課題として、環境への配慮が重要な審査基準となっています。



③ 出前講座

要請を受け、行政関係者・社会人・大学生を対象に、地球温暖化対策等として推進しているグリーン庁舎の計画・整備、ライフサイクル CO₂ 排出量の評価を行うグリーン診断・改修など、環境に配慮した官庁施設整備についての学習を支援しています。



専門家のご意見

官庁営繕部において今般取りまとめられた本環境報告書は、私の知る限りでは国の行政機関において最も早く出された環境報告書の一つであり、その意義は大きく、高く評価されます。

官庁営繕部では、早くから環境負荷低減に資する様々な施策を展開してきましたが、今回初めてその取組みを取りまとめたものといえます。

事例の紹介などはビジュアルにまとめられ、大変わかりやすくなっていますが、企業の環境報告書などと比べると環境コストや環境保全効果に関する定量的なデータが充分でないように思われます。今後は各種データを充実し、経年的な比較ができるような形で掲載することが望まれます。

また、環境対策における PDCA サイクルについてもう

少し詳しい説明があれば、読者である市民にとって官庁営繕部における環境施策の進め方がより理解しやすくなるのではないかと思います。

本年2月に京都議定書が発効し、4月に京都議定書目標達成計画が閣議決定され、今後ますます国の庁舎などにおける環境負荷低減の取組みが重要になってきます。

官庁営繕部は、今まで同様公共建築における環境負荷低減対策推進の力強い牽引車として、率先して環境施策を展開されることを期待しております。

2005年7月

慶応義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授
村上 周三



<http://www.mlit.go.jp/gobuild/>

この報告書に関するご意見・ご要望は下記連絡先までお寄せください。

所在地：〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

発行部署：国土交通省 大臣官房官庁営繕部
設備・環境課 営繕環境対策室

連絡先：電話 ▶ 03-5253-8111

E-mail ▶ eizen@mlit.go.jp

発行年月：2005年7月